

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年5月31日基準

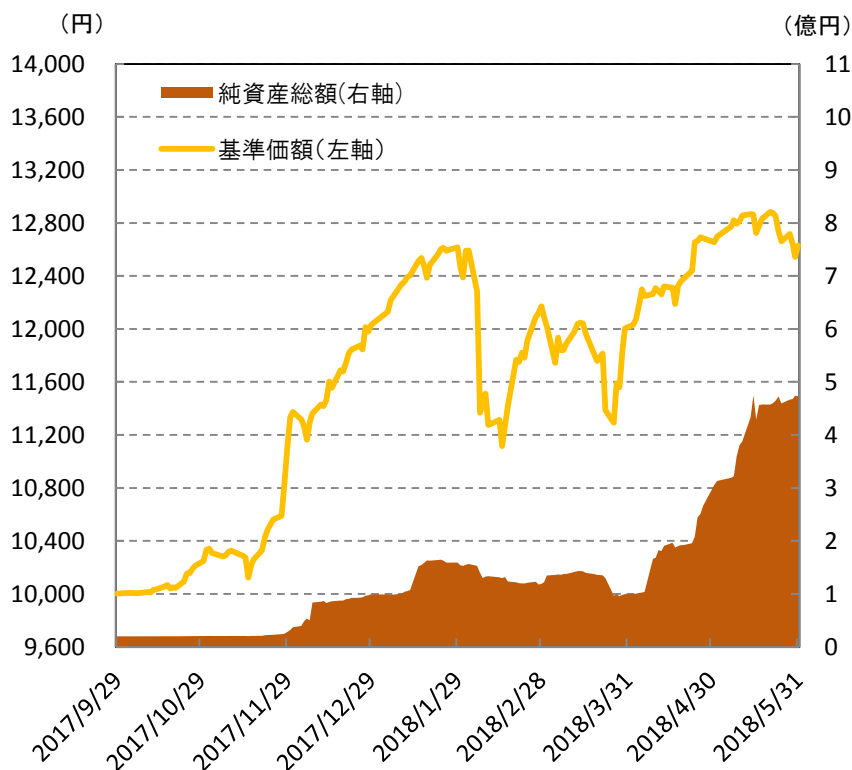
ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	每期、決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス



基準価額	12,631円
前月末比	-54円
純資産総額	4億73百万円

資産構成	
株式	82.3%
その他	17.7%

期間別騰落率(%)					
1M	3M	6M	1Y	3Y	設定来
-0.4	+3.8	+11.5	-	-	+26.3

分配金	
	-円
設定来	-円

設定・運用は
TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号
【審査NO.2018-1-0041】

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT

ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄(全55銘柄)				市場別		
1	岩谷産業(8088)	卸売業	2.7%	LPガス、産業ガスを中心にガス・エネルギー関連事業を展開	東証一部	61.5%
2	クイック(4318)	サービス業	2.5%	転職支援・人材紹介・人材採用支援(看護師や建設関連など専門職の人材紹介・派遣が中心)	東証二部	6.5%
3	前田工織(7821)	その他製品	2.4%	土木資材や建築資材、産業資材、自動車用ホイール製造	マザーズ	3.6%
4	西松建設(1820)	建設業	2.3%	ダム、トンネルなど土木建設。主力の建設事業が好調なうちに収益の多角化推進	その他	10.8%
5	アマノ(6436)	機械	2.3%	タイムレコーダーや勤怠管理、駐車場・駐輪場システムを中心としたメーカー	合計	82.3%
6	フューチャー(4722)	情報・通信業	2.1%	ITコンサルティング・システム開発&サービス事業	業種別上位	
7	澁谷工業(6340)	機械	2.1%	医薬品・食品ほか充填・包装設備や工作機器の設計・製造	機械	11.7%
8	セーレン(3569)	繊維製品	2.1%	繊維産業から非繊維産業まで多岐にわたるフィールドで各種事業展開。原糸から製品販売まで一貫生産体制	情報・通信業	7.7%
9	ベクトル(6058)	サービス業	2.1%	企業の商品、サービス等のマーケティング支援を得意とするPR会社	サービス業	7.7%
10	萩原工業(7856)	その他製品	2.0%	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維製品などの製造・販売(ブルーシートのトップメーカー)	卸売業	6.9%
					電気機器	6.8%

コメント

運用状況 ■5月の株式相場は米朝首脳会談への期待や米長期金利の上昇に伴い日米金利差が拡大して円安が進み、企業業績の上振れ期待が高まり、日経平均株価は21日に23,000円台を回復しました。ただ、24日にトランプ米大統領が米朝首脳会談の中止を表明し、その後も新興国懸念や欧州の政治不安などを背景に欧米株安や円高が進行して売りが優勢となり、30日に一時22,000円を割る場面がありました。新興市場を含む中小型株市場においては、決算発表の本格化で好決算銘柄などを個別に物色する動きとなり、各株価指数は高安まちまちとなりました。ファンドの主要投資対象の当月の騰落率(前月末比)は、中型株指数-1.6%、小型株指数-0.5%、東証2部指数+3.0%、日経ジャスダック平均-0.2%、東証マザーズ指数-0.6%となりました。

当ファンドの運用においては、連続増収増益で割安な銘柄(金属、ゴム製品、機械、小売など)を中心に保有銘柄を買い増した一方、今期の業績見通しが想定以上の減益となった銘柄(サービス、化学、その他製品など)や株価が上昇した保有上位銘柄などの売却を行い、5月末の株式組入比率を82.3%としました(4月末84.1%)。当月は決算発表の本格化で保有銘柄の今期業績見通しが増益・減益によって株価が大きく反応し、前月比10~20%前後上下する銘柄が混在し、当月のパフォーマンスはややマイナスとなりました。

今後の運用方針 ■株式相場はトランプ米大統領の保護主義への警戒感に加えて、欧州の政情不安や新興国の資金流出懸念などのリスクが点在し不安定な展開が続くものと予想しています。トランプ米大統領は6月1日に鉄鋼・アルミの追加関税を実施し、さらに自動車関税引き上げの検討を発表するなど世界的な貿易摩擦懸念を強めています。また、6月は主要7カ国(G7)首脳会談(8~9日)、米朝首脳会談(12日)、米連邦公開市場委員会(FOMC、12~13日)、トルコ大統領選挙(24日)など重要イベントが相次ぐことから、今後の動きを見極めたいと様子見ムードを強める可能性があります。一方、主要企業の想定為替レートは1ドル105円台と現状の為替水準より円高で想定するなど保守的な業績予想を出していることから業績の上振れが期待されます。また、4日にアップル、アマゾン・ドットコム、マイクロソフトなどがけん引する形で米ナスダック総合指数が引け値ベースで史上最高値を更新するなど先高期待も出ており、半導体や電子部品など国内ハイテク株にプラスに働いて相場全体を下支えするものと考えています。

東証一部市場が当面外部環境に左右されやすい展開が続くものと予想され、新興市場を含む中小型株市場においては、内需関連の好業績銘柄を中心に個別物色の動きを想定しています。6月は19日のフリーマーケットアプリの最大手メルカリを皮切りに月末にかけて公開ラッシュとなることから個人投資家中心に新規株式公開(IPO)銘柄への関心が高まりそうです。

今後の運用につきましては、保有銘柄の決算内容を精査しながら見直しを行うとともに、割安な好業績銘柄などに注目し、銘柄の入れ替えを行ってまいります。銘柄選別にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもと、パフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.24%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.864%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込): 委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年5月31日基準

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <http://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間: 営業日の9時~17時)